

待ったなし！耐震化プロジェクト

知事復活要求額 155,000千円
(既内示済額 158,763千円)

1 事業概要

住宅の耐震化率を向上させ、住民や住まい、さらには、まちの安全性の向上を図るため、「三重県県民力ビジョン」命を守る緊急減災プロジェクトにおいて、「耐震基準を満たした住宅の割合」を平成27年度に90%（平成23年度現状値80.9%）とすることを目標とし、耐震診断、耐震補強設計、耐震補強工事に対し補助を行っている。

2 東日本大震災を契機とした意識の高まりへの対応

東日本大震災以後高まっている防災に対する意識を耐震化に結びつけるため、平成23年度6月補正予算で制度拡充(30万円上乗せ補助・リフォーム補助)を行った。

その効果として補強工事申込戸数では、年度途中から拡充となった平成23年度と比較しても約2倍となっており(H24.12月まで分)、効果が顕著に表れている。(別表参照)

3 平成25年度当初予算について

上乗せ補助については、市町からの継続要望はあったが、

◆限られた財源の中で事業量の確保を行う必要があること

◆平成24年度までの時限措置として制度設計を行っていたこと

から平成24年度で終了することとした。

しかし、

◆国が平成24年度補正予算、平成25年度当初予算において住宅耐震化の促進に力を入れている（補助の加算）こと

◆制度拡充をきっかけとした耐震化補助に対する需要は依然として高い水準を保っていること

から、必要な事業量の確保について市町から強い要望を受けている。

【市町要望数】

■耐震診断	3,170戸
■耐震補強設計	515戸
■耐震補強工事	515戸
■リフォーム工事	515戸

当該事業については一部内示を頂いているが、このままでは必要な事業量の確保が困難であるため、次のとおり知事復活要求を行うものである。

【知事復活要求内容】

■耐震補強工事 310戸 / 93,000千円（うち県費93,000千円）

■リフォーム工事 310戸 / 62,000千円（うち県費31,000千円）

（平成24年度までに耐震補強設計が終わっていないもの。）

【参考：既内示済み内容】

■耐震診断 3,170戸 / 35,663千円（うち県費35,663千円）

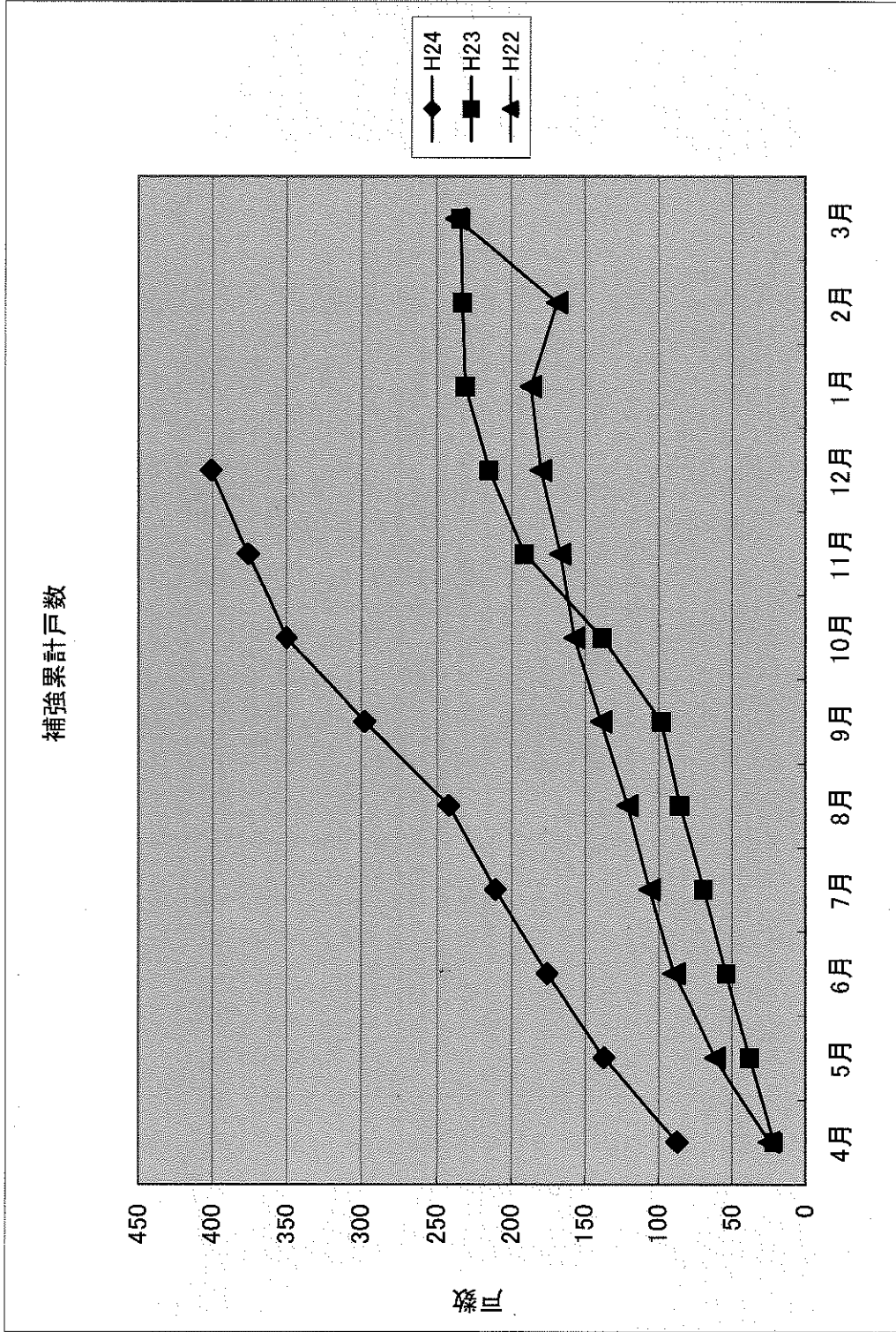
■耐震補強設計 515戸 / 20,600千円（うち県費20,600千円）

■耐震補強工事 205戸 / 61,500千円（うち県費61,500千円）

■リフォーム工事 205戸 / 41,000千円（うち県費20,500千円）

（耐震補強工事・リフォーム工事については平成24年度までに耐震補強設計が終わっているもの）

別表



	実績	予算
H24	(401)	250
H23	234	240
H22	237	250

表中H24実績欄()はH24.12末までの実績

1 平成25年度公共事業予算要求の考え方

県土整備部

(政策的に注力していきたい取組)

○「命と暮らしの安全・安心を実感できるために」

- ・ 紀伊半島大水害等からの一日も早い復旧・復興
- ・ 地域からの要望が極めて高い河川堆積土砂の撤去
- ・ 洪水、土砂災害、地震・津波などの自然災害から県民の皆さんの生命と財産を守るための施設の着実な整備
- ・ 既存施設の機能確保（海岸堤防等の老朽化対策、河川・海岸施設の維持管理等）
- ・ 住宅耐震化の推進

○「強みを生かした経済の躍動を実感できるために」

- ・ 高速道路・直轄国道等の幹線道路の整備
- ・ 幹線道路にアクセスする県管理道路等の整備
- ・ 道路施設の適切な維持管理（橋梁耐震対策・長寿命化修繕など）
- ・ 都市基盤の整備（近鉄川原町駅付近連続立体交差事業など）

(予算編成にあたって特に留意したこと)

県土整備部では、特定政策課題枠や国費を活用し、政策的に注力したい取組への重点化を図っています。

1 「社会情勢の変化等に対応するため、特に注力する取組」の推進

- 紀伊半島大水害を踏まえた自然災害への緊急的な対応 26.4億円
- 子どもを守る取組 2.0億円

2 選択・集中プログラム事業の着実な推進

(単位：億円、%)

プロジェクト名	25要求額	24当初	増減	前年度比
命と地域を支える道づくり	184.6	172.0	+12.7	107.4
命を守る緊急減災	78.6	80.2	△1.6	98.0
合計	263.3	252.2	+11.1	104.4

注) 四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

3 維持管理予算の確保

(単位：億円、%)

	25要求額	24当初	増減	前年度比
県単維持予算	86.9	84.4	+2.5	103.0

2 平成25年度当初予算要求状況について

県土整備部

(単位:千円)

	平成25年度 当初予算 要求額	平成24年度 当初予算額	前年度比
一般会計 計	78,111,587	79,944,982	97.7%
公共事業	63,923,259	67,474,880	94.7%
国補公共事業	21,310,070	21,576,038	98.8%
直轄事業	16,436,000	17,299,792	95.0%
県単公共事業	20,385,990	21,413,770	95.2%
建設	10,178,650	11,335,453	89.8%
維持	8,693,784	8,439,351	103.0%
その他	1,513,556	1,638,966	92.3%
※国補+直轄+県単 計	58,132,060	60,289,600	96.4%
受託公共事業	517,045	758,067	68.2%
災害復旧事業	5,274,154	6,427,213	82.1%
非公共事業	14,188,328	12,470,102	113.8%
※土木費 計	72,837,433	73,517,769	99.1%
特別会計 計	12,136,851	14,256,510	85.1%
港湾整備事業特別会計	151,041	135,400	111.6%
非公共事業	151,041	135,400	111.6%
流域下水道事業特別会計	11,985,810	14,121,110	84.9%
国補公共事業	4,345,946	6,492,797	66.9%
県単公共事業	150,385	116,946	128.6%
受託公共事業	0	10,000	皆減
非公共事業	7,489,479	7,501,367	99.8%
総 計	90,248,438	94,201,492	95.8%

社会情勢の変化等に対応するため、特に注力する取組

(紀伊半島大水害を踏まえた自然災害への緊急的な対応)

紀伊半島大水害からの一日も早い復旧にむけ、災害復旧・災害関連事業に取り組むほか、次の取組を進めます。

○ 河川堆積土砂の撤去

平成23年度末の河川堆積土砂の総量は、約210万m³。

市町からの要望が極めて高い土砂撤去に注力するとともに、市町との間で堆積状況やその撤去に関する情報を共有する「わかりやすい仕組み」を構築するため、平成25年度に3建設事務所においてその試行に取り組みます。

		平成24年度	平成25年度
撤去土量 (万m ³)		14.8	17.5
予 算	県単公共	650百万円	700百万円
	※県単災害	100百万円	400百万円

※ 撤去土量は県単公共によるもののみ。また、撤去方法には、県単公共のほか、河川改修工事に伴うもの、砂利採取や災害復旧(県単災害)によるものあり。

○ 海岸堤防(河川堤防)の脆弱箇所の補強

調査の結果、補強対策が必要な海岸堤防の脆弱箇所(200箇所)について、平成24年度からの4年間で緊急的に対策することとし、平成24年度補正予算も活用し、平成25年度ではさらに取組を進めることとしています。

	全体	平成24年度		平成25年度
		当初	補正	
箇所数	200	40(55見込)	約15	40

また、河口部の河川堤防についても、平成24年度に実施している調査結果を踏まえ、同様の対策に取り組みます。

(子どもを守る取組)

○ 通学路の交通安全対策

通学児童等が死傷する交通事故を踏まえ、学校・保護者、道路管理者、地元警察署により実施した緊急合同点検の結果、対策が必要とされた箇所のうち、県管理道路の管理者として担う交通安全対策について、できる限り速やかに進めます。

◇緊急合同点検実施箇所1,879箇所(うち対策必要箇所1,714箇所)

▽県道路管理者として対応の対策 370対策

対策の内容：歩道の設置、路肩の拡幅、防護柵の設置、路肩のカラー化、ラバーポール^①の設置、警戒標識・表示等の設置、区画線の引きなおし等

状況	実施済の対策(H24.11.30時点)	今後実施する対策
対策数	50	320